

連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,870,847,274	固定負債	42,057,273,536
有形固定資産	89,550,802,777	地方債等	32,046,900,670
事業用資産	44,534,350,199	長期未払金	-
土地	18,753,327,897	退職手当引当金	3,621,924,125
立木竹	1,562,934,200	損失補償等引当金	-
建物	57,315,587,585	その他	6,388,448,741
建物減価償却累計額	△ 34,893,343,483	流動負債	4,091,711,004
工作物	3,188,094,998	1年内償還予定地方債等	3,551,312,380
工作物減価償却累計額	△ 1,759,917,406	未払金	96,576,370
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	18,265,306
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	282,489,209
航空機	-	預り金	84,105,316
航空機減価償却累計額	-	その他	58,962,423
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	46,148,984,540
建設仮勘定	367,666,408		
インフラ資産	42,982,779,366	【純資産の部】	
土地	3,429,224,054	固定資産等形成分	100,088,026,379
建物	1,613,241,226	余剰分(不足分)	△ 40,635,902,816
建物減価償却累計額	△ 531,391,795	他団体出資等分	2,000,000
工作物	93,657,512,253		
工作物減価償却累計額	△ 55,884,836,858		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	699,030,486		
物品	7,007,128,271		
物品減価償却累計額	△ 4,973,455,059		
無形固定資産	4,147,200		
ソフトウェア	4,147,200		
その他	-		
投資その他の資産	7,315,897,297		
投資及び出資金	95,046,288		
有価証券	13,682,288		
出資金	81,364,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	355,655,032		
長期貸付金	-		
基金	6,199,260,135		
減債基金	-		
その他	6,199,260,135		
その他	675,780,435		
徴収不能引当金	△ 9,844,593		
流動資産	8,732,260,829		
現金預金	4,632,698,385		
未収金	341,124,770		
短期貸付金	-		
基金	3,217,179,105		
財政調整基金	2,590,312,378		
減債基金	626,866,727		
棚卸資産	546,836,329		
その他	691,183		
徴収不能引当金	△ 6,268,943		
繰延資産	-		
		純資産合計	59,454,123,563
資産合計	105,603,108,103	負債及び純資産合計	105,603,108,103

連結行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	49,270,337,941
業務費用	14,648,726,599
人件費	4,907,146,606
職員給与費	3,647,275,166
賞与等引当金繰入額	281,997,959
退職手当引当金繰入額	372,321
その他	977,501,160
物件費等	9,133,089,628
物件費	4,354,754,115
維持補修費	985,500,412
減価償却費	3,395,052,296
その他	397,782,805
その他の業務費用	608,490,365
支払利息	225,827,729
徴収不能引当金繰入額	11,146,461
その他	371,516,175
移転費用	34,621,611,342
補助金等	18,682,572,570
社会保障給付	15,334,875,805
その他	604,162,967
経常収益	2,795,579,600
使用料及び手数料	1,396,672,247
その他	1,398,907,353
純経常行政コスト	46,474,758,341
臨時損失	1,345,490,530
災害復旧事業費	1,247,245,491
資産除売却損	84,545,741
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,699,298
臨時利益	10,611,278
資産売却益	244,662
その他	10,366,616
純行政コスト	47,809,637,593

連結純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,607,304,787	92,799,406,775	△ 35,194,101,988	2,000,000
純行政コスト(△)	△ 47,809,637,593		△ 47,809,637,593	
財源	48,505,486,373		48,505,486,373	-
税金等	23,315,851,269		23,315,851,269	
国県等補助金	25,189,635,104		25,189,635,104	
本年度差額	695,848,780		695,848,780	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,827,870,360	△ 6,827,870,360	
有形固定資産等の増加		10,094,675,762	△ 10,094,675,762	
有形固定資産等の減少		△ 3,412,731,838	3,412,731,838	
貸付金・基金等の増加		2,724,510,123	△ 2,724,510,123	
貸付金・基金等の減少		△ 2,578,583,687	2,578,583,687	
資産評価差額	1,564,196	1,564,196		
無償所管換等	△ 48,205,518	△ 48,205,518		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	514,654,607	508,480,828	6,173,779	-
その他	682,956,711	△ 1,090,262	684,046,973	
本年度純資産変動額	1,846,818,776	7,288,619,604	△ 5,441,800,828	-
本年度末純資産残高	59,454,123,563	100,088,026,379	△ 40,635,902,816	2,000,000

連結資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,263,555,289
業務費用支出	11,641,943,510
人件費支出	4,906,491,633
物件費等支出	5,805,602,511
支払利息支出	225,827,729
その他の支出	704,021,637
移転費用支出	34,621,611,779
補助金等支出	18,682,572,570
社会保障給付支出	15,334,876,242
その他の支出	604,162,967
業務収入	42,393,403,796
税込等収入	23,304,040,312
国県等補助金収入	16,103,720,819
使用料及び手数料収入	1,392,487,353
その他の収入	1,593,155,312
臨時支出	1,255,326,462
災害復旧事業費支出	1,247,245,491
その他の支出	8,080,971
臨時収入	8,034,399,672
業務活動収支	2,908,921,717
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,430,892,066
公共施設等整備費支出	3,864,097,703
基金積立金支出	2,566,790,363
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,737,160,825
国県等補助金収入	1,196,132,586
基金取崩収入	2,428,587,809
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	244,662
その他の収入	112,195,768
投資活動収支	△ 2,693,731,241
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,300,921,378
地方債等償還支出	3,296,223,022
その他の支出	4,698,356
財務活動収入	3,603,366,070
地方債等発行収入	3,369,846,000
その他の収入	233,520,070
財務活動収支	302,444,692
本年度資金収支額	517,635,168
前年度末資金残高	4,023,315,071
比例連結割合変更に伴う差額	7,785,602
本年度末資金残高	4,548,735,841
前年度末歳計外現金残高	84,909,390
本年度歳計外現金増減額	△ 946,846
本年度末歳計外現金残高	83,962,544
本年度末現金預金残高	4,632,698,385

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく

低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が

30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・連結対象団体の会計規則に基づく評価方法

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

連結財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 10年～50年

工作物 8年～75年

物品 3年～20年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、日置市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
いちき串木野市・日置市衛生処理組合	比例連結	37.07%
南薩地区衛生管理組合	比例連結	18.57%
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	5.70%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	3.75%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	3.07%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	3.36%
日置市土地開発公社	全部連結	-
日置市農業公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。